

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（主幹等）	31年3月31日
2次評価日（課長等）	31年3月31日

1 事業名	防災訓練事業	コード	91301
-------	--------	-----	-------

2 担当部課	部等 総務部	課等 危機管理室	作成者 小林 隆志
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政策	安全・安心な暮らしの確保	施策	危機・防災・減災対策の推進
		予算科目	防災訓練事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	災害対策基本法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	土砂災害及び大地震等の災害を想定した防災訓練の実施		
目的	対象者	市民等	
	意図	防災訓練等の実施により、住民及び地域の防災力・減災力を高める。	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
1	土のうの確保 4月24日：約550袋（市職員水防訓練） 9月12日：約1,000袋（市職員）		
2	全国瞬時警報システム（Jアラート）全国一斉情報伝達訓練（5回） 国民保護情報（3回）：5月16日、11月21日、2月20日 緊急地震速報（2回）：7月5日、11月1日		
3	水防訓練 5月20日 湖畔公園芝生広場 自主防災組織、消防団、市職員 138人 土のう作成、積み土のう訓練、改良積み土のう訓練、ロープワーク訓練		
4	土砂災害・全国統一防災訓練 6月17日 花岡区（ウノキ沢川流域の土石流を想定）参加者2,066人（花岡区民1,283人） 区）区災害対策本部設置訓練、安否確認訓練、避難誘導體制訓練ほか 市）市災害対策本部設置訓練、地域連絡員派遣訓練、情報伝達訓練ほか		
5	緊急地震速報対応訓練（2回） 8月31日、3月11日 52施設（公共施設、私立保育園・幼稚園等） 緊急地震速報の試験放送に合わせた機器の動作確認及び避難行動等対応訓練		
6	総合防災訓練 9月2日 岡谷西部中学校 参加者：川岸5区の区民1,474人 三沢区・新倉区・駒沢区・鮎沢区・橋原区の川岸地区5区（糸魚川-静岡構造線断層帯の地震を想定） 避難誘導訓練、避難所受入訓練、集団救急対応訓練、倒壊家屋救出訓練、マンホールトイレ設置 訓練、要配慮者対応訓練、関係機関との連携によるライフライン等の復旧訓練など ※各区の防災訓練 9月2日実施 14,154人（総合防災訓練参加者1,474人以外）		
7	諏訪地域災害時医療対策委員会合同通信訓練 12月1日 3医師会、諏訪保健福祉事務所、3警察署、諏訪広域消防本部、アマチュア無線クラブ、6市町村 糸魚川-静岡構造線断層帯の地震を想定し、傷病者の医療・救護に向けた迅速かつ組織的な連携の あり方を訓練にて検証		
8	諏訪地域南海トラフ地震等災害対策推進協議会合同防災訓練 12月20日 地域振興局、建設事務所、3警察署、諏訪広域消防本部、6市町村等の協議会の構成団体 南海トラフ巨大地震を想定した合同訓練であり、情報共有及び道路封鎖等の現場対応訓練を実施		
9	被災市区町村応援職員確保システムに関する情報伝達・連携訓練 2月4日 長野県・県下市町村 大規模災害発生時に全国の地方公共団体の人的資源を活用し、全国一元的な応援職員の派遣の仕 組みである本システムの運用に係る県下統一実施の情報伝達・連携訓練		
前年度の課題への 対応	<ul style="list-style-type: none"> ・各区、特にモデル地区等との調整や連携を深めたことにより、不安な点や不明な事項を確認しながらの訓練に取り組むことができた。 ・関係機関との情報共有や連携を図るための訓練を行うことができた。 		

6 指標の達成状況

* 活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 活動指標(指標名)	防災訓練等参加者			単位 人
実績値	15,689	15,632	17,049	
* 指標の説明	土砂災害防災訓練、地震防災訓練及び水防訓練への参加者数			
② 成果指標(指標名)	防災訓練参加率			単位 %
目標値	30	30	30	30
実績値	31.5	31.7	34.9	
達成度	105.0%	105.7%	116.3%	
* 指標の説明	防災訓練参加者/人口(各年9月1日)			
* 目標値の設定方法の説明	人口に対する防災訓練等への参加者の割合			

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用(人件費は、1人あたり年間800万円で換算)

[単位:円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	298,129	228,927	868,315	243,000
経常経費	298,129	228,927	229,701	243,000
臨時的経費	0	0	638,614	0
* 臨時的経費の説明	3年に一度の総合防災訓練に係る消耗品、燃料費、会場整備委託料			
② 人件費	4,400,000	4,000,000	4,400,000	4,000,000
正規職員の人数(人)	0.55	0.50	0.55	0.50
③ 合計コスト(①+②)	4,698,129	4,228,927	5,268,315	4,243,000
前年度比		90.0%	124.6%	80.5%
財源	4,698,129	4,228,927	4,826,315	4,243,000
内訳			442,000	0
* 特定財源の説明	長野県地域発元気づくり支援金			
④ 活動一単位あたりコスト	299	271	272	
前年度比		90.3%	100.4%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位:件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価		*有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。		有効性	高い
評価項目				はい	いいえ
①	この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。			1	
②	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。			1	
③	この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。			1	
④	この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	110.1%	1
⑤	年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	116.3%	1

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年7月豪雨災害の経験や各地で発生する災害を背景に、防災訓練への参加率が3割以上を維持するなど、防災・減災意識の高さはあるが、さらなる意識の高揚及び醸成を図らなければならない。 各区の立地、組織運営などに合わせた、より実践的かつ実効性の高い訓練等の実施に努める。 大規模災害に備え、防災関係機関との連携を密にし、関係の維持に努めなければならない。 	
	改善方法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区を中心に、事業所、要配慮者利用施設などの社会福祉施設など地域における自助・互助・共助の考え方を取り入れた、地域による避難行動、防災訓練などの防災・減災に向けた取り組みを検討する。 必要に応じた防災関係機関等との合同連携訓練や災害時の協定の締結を進める。 防災ガイドの改訂、防災訓練の開催に合わせ、協定締結先などの防災関係機関等との連携協力体制を確認していく。
改善開始時期		平成31年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	---	---